

10. 現代社会文化研究科

I	現代社会文化研究科の研究目的と特徴	・ 10 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 10 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10 - 6
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 10 - 8

I 現代社会文化研究科の研究目的と特徴

- 1 本研究科では、現代の問題の解決に向けた研究、および、人間と人間、人間と自然の共存のためのシステムの構築に向けた研究を中心とする、現代性と共生を軸にした研究を理念としている。この理念が、研究の高度化を進める際の精神的な土台となっている。
- 2 この理念に即した本研究科の研究目的は、第一に、環日本海地域の国際的研究拠点大学として、構成する教員の間で学際的な協力関係を築き、人文社会科学の広い分野で、特色ある高度な研究を発展させることにあり、第二に、地域貢献の一環として、共生を目指し地域社会のシンクタンクとしての役割を担うことにある。これらの研究目的は、新潟大学の理念・目標のうち、「伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進すること」を本研究科として担うものである。
- 3 本研究科では次の専攻を置き、研究の高度化を推進している。人間形成文化論専攻においては、人間形成に関わる個々の人間が所属する社会の文化を構成する諸要因の解明と、そこから派生する諸問題の解決に向けて考察することに研究目標を設定している。地域社会形成論専攻においては、グローバル化による地域社会の変動を、日本、東アジア地域を含めた当該地域の特性に視点を据えて、固有の文化の形成、近代化と社会形成における伝統文化との相克、また他地域との交流を視점에据えて、そこから派生する諸問題の解決に向けて提言するところに研究目標を設定している。国際社会形成論専攻においては、人文科学と社会科学を統合したアプローチで、国際社会における問題を、歴史的にまた比較の視点から捉え、制度や社会のシステム面から分析するところに研究目標を設定している。
- 4 本研究科では、第一にプロジェクト方式による研究により、学際的で複合的な共同研究の推進と高度化をはかってきた。プロジェクトは、現代性と共生のいずれかあるいは両方を軸としたものである。第二に、本研究科の教員を中心に、新潟大学コア・ステーション（地域文化連携センター、環東アジア研究センター、19世紀学研究所・Institute for the Study of the 19th Century Scholarship）を組織し、国際シンポジウムを主催し、日本語以外での発表を行い、国際的研究拠点の形成と地域のシンクタンクとしての役割を推進させる機能を担ってきている。
- 5 こうした研究の特徴により、第一に現代の課題発見に向けた研究、第二に現代の課題解決に向けた研究を推進しつつ、国際シンポジウムに積極的にかかわる若手の研究者（留学生を含む）の間に、共生に向けた問題意識を育み、国際的かつ複眼的な視野をもたせるよう共同研究を推進させてきた点に研究科としての特徴がある。第三にブックレット新潟大学を刊行し、地域貢献の一環として、高校生を対象に、本研究科の教員による国際的研究の面白さと知的スリルを知ってもらう事業を推進している。

[想定する関係者とその期待]

研究拠点形成を目指す観点から言えば、本研究科の研究者が所属する学会の会員である。彼ら会員は、本研究科の構成員が生み出す研究業績の読者であり、批判者であると同時に、共同研究の対象となりうる研究者である。次に、これから本研究科への入学を希望する留学生や研究者志望の日本人学生がある。彼らに対し、研究が目指している地平の研究課題が帯びている将来性に目を向けさせることが期待される。また、新潟大学の文系諸学部を志望している高校生が該当する。彼らを読者の対象にしているブックレット新潟大学を通し、本研究科の研究者による国際的研究の面白さと知的スリルを知ってもらい、彼らの受験動機を高めることが期待される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

大学院現代社会文化研究科所属の担当教員(12名)は、本研究科における個性的でかつ独創的な研究の高度化に貢献してきている。当該分野においては著名な書店から著作を数多く刊行し、また海外から外国語による著作や論文を出版すると同時に、国際的な学会に参加して研究発表をし、国際シンポジウムを国の内外で主催してきている(資料1)。

資料1 担当教員による研究活動実績(延べ数)

年度	著書数	論文数	シンポジウムの種類と回数	講演その他
平成16年度	10	23	国際2	5
平成17年度	14	24	国際3 通常3	6
平成18年度	9	21	国際3 通常4	15
平成19年度	6	10	国際2 通常1	4

本研究科は、共同研究の場としてプロジェクト研究を推進し、分野横断的で学融合的な研究活動を目指し、高度化をはかってきた(資料2)。本研究科構成員が自主的に組織するプロジェクトは、大学院生も参与させるもので、学際的でかつ地域貢献を視野に入れた複合的な共同研究を可能とし、着実に研究実績をあげていることを物語る。これらのプロジェクトを推進する本研究科の構成員は、その成果を紀要ないし機関雑誌として積極的に刊行してきている(資料3)。

資料2 プロジェクト研究タイトル一覧(平成20年3月現在)

・現代社会における教育文化現象の総合的研究	・死生観・霊魂観から見た比較宗教思想研究
・世界の視点をめぐる思想史的研究	・変容する社会における家族をめぐる問題と法的統制
・生命の終焉と自己決定権	・ジェンダー言説の今日的位相
・ミャンマーと日本の法継受・法継受論・その背後の社会思想および、社会実態・実務の比較横断的研究	
・福祉・租税とガヴァナンスに関する学際的研究	・企業経営の新潮流
・大域的文化システムの再構成に関する資料学的研究	・叙事文藝における修辞の研究
・現代の社会と文化に関する学際的研究	・市場経済化が進む中国の実証的・理論的研究
・東アジアの社会変容と日本	・東アジア地域像の新構成
・地域経済統合の比較研究	・組織研究における調査方法論
・言語の普遍性と個別性	・ヨーロッパ基層文化の学際的研究
・表象文化の比較総合的研究	・フランス文化の諸問題に関する総合的研究
・国際取引をめぐる法的枠組みに関する包括的研究	・公共選択と規制ルールに関するプロジェクト

資料3 プロジェクト研究に関する刊行雑誌

刊行雑誌名	刊行実績	刊行雑誌名	刊行実績
『環日本海研究年報』	11号～14号	『知のトポス』	1号～2号
『欧米の言語・社会・文化』	10号～13号	『表現文化研究』	1号～2号
『比較宗教思想研究』	4輯～7輯	『環東アジア研究センター報』	1号～2号
『佐渡・越後文化交流史研究』	4号～7号	『プロジェクト論集』	1号～2号
『資料学研究』	1号～4号		

(注) 「刊行実績」は平成16～19年度の刊行実績

新潟大学現代社会文化研究科 分析項目 I

平成6年に大学院博士後期課程として研究科が設置されて以来、研究科として、環日本海研究を中心に、本研究科の構成員のみならず、工学部等の他部局、あるいは他大学（新潟国際情報大学、敬和学園大学、早稲田大学、北京大学歴史学部、ロシアのサンクトペテルブルグ大学等）の研究者を交えた共同研究を推進してきた。その成果は『環日本海研究年報』として合計14号刊行してきた実績に代弁され、新潟県のみならず、国の内外に対し、その研究成果を公開し、今日に至っている。当該年報の国内の研究機関への配布は155機関であり、海外の研究機関へは11機関という実績を持つ。この年報は、国際的研究拠点形成のみならず、地域貢献や地域のシンクタンクとしての役割を担うものである。

研究科として独自に英文によるNUSS (Niigata University Scholars Series) をこれまで7刊刊行し、国内の16研究機関・図書館のみならず、海外の180の研究機関・図書館に送付してきている（資料4）。これらの著作は、それぞれの専門を生かした研究成果の海外への発信であり、国際的研究拠点形成という理念を代弁している。なお、NUSSは外部委員によるピアレビューの制度、即ち査読制度を確立させ、質的向上を推進することとなっている。

資料4 Niigata University Scholars Series (NUSS) 刊行実績一覧（平成16～19年度）

書名	著者	刊行年
<i>Interest Rates and Monetary Policy in Japan</i>	ITO Takayasu	平成17年
<i>The Thai-Khmer Village: Community, Family, Ritual, and Civil Society in Northeast Thailand</i>	SATO Yasuyuki	平成17年
<i>International Comparison of Anti-Discrimination Laws</i>	YAMAZAKI Koshi	平成17年
<i>Theme-Rheme Structure: A Functional Approach to English and Japanese</i>	FUKUDA Kazuo	平成18年
<i>Agricultural Involution in Late Imperial Russia</i>	SATO Yoshiyuki	平成18年
<i>Local Politicians in Japan</i>	TAMURA Shigeru	平成19年

本研究科構成員が主体となり、平成18年に設立された新潟大学コア・ステーション19世紀学研究所 (Institute for the Study of the 19th Century Scholarship) は、日本学術振興会における人文社会科学振興プロジェクト「教養教育の再構築」と連携し、国際的共同研究の基盤を形成する意図から生まれた。それと並行する形で、同じ本研究科の構成員が代表となり、超域研究機構の教員等の学内の研究者を糾合し、平成17年12月に国際学会である19世紀学学会 (Society for the Study of the 19th Century Scholarship) を設立した。この学会では、常に海外の第一線で活躍している研究者を招聘し、国内の研究者による発表と競合させ、新潟大学のみならず国内における研究の高度化、質の向上に資するものとなっている。19世紀学学会も19世紀学研究所も、若手研究者に外国語での研究発表の機会を提供するもので、その成果を機関雑誌『19世紀学研究』として第1号を平成20年3月に刊行した。

研究科としての研究活動の現況として、主担当教員12名（助教1、助手1を含む）によるプロジェクト研究に関わる外部資金の獲得実績は資料5の通りである。

資料5 外部資金獲得実績（科学研究費補助金）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
基盤研究 (B)	2			
基盤研究 (C)	2	2	3	3
萌芽研究		2	2	2
若手研究 (B)	1		2	1
研究成果公開促進費				1
合計	5	4	7	7

平成 18 年度には新潟大学人文社会・教育科学系による「教授職の外部評価」が実施されたが、当該の「研究活動の外部評価」で研究科の主担当教員のうち教授職にある者も審査の対象となった。これは、研究活動の外部評価に限定したもので、SABC による 4 段階評価で個々の教授たちの研究業績を評価したものである。研究科の主担当教員の研究活動の実施状況についても極めて高い評価を得ることができた（資料 6）。

資料 6 研究を中心とした外部評価の結果

評価の種類	人数（研究科主担当教員）	全体の%（研究科主担当教員の%）
S	24 (3)	14.3 (37.5)
A	68 (3)	40.5 (37.5)
B	48 (1)	28.6 (12.5)
C	28 (1)	16.7 (12.5)
総人数	168 (8)	100.0 (100.0)

本研究科が企画立案し、研究成果を社会に還元する形でブックレット新潟大学を刊行してきた（資料 7）。この刊行においては、読者を高校生あるいは大学 1 年生に設定し、最新の学問的研究成果を平明に語りつつ、それを社会に還元することを目的とするもので、読者である高校生や大学への新入学生に対し、本学への入学の動機づけを与えること、また学問世界の面白さに目覚めてもらうことを目指している。本研究科に編集委員会が組織され、執筆内容や説明が簡潔で平明な形になるように責任を負っている。各巻の総頁数は 70 頁に限定されており、本研究科の教員による研究成果として、新潟日報事業社から刊行している。

資料 7 ブックレット新潟大学の刊行実績（平成 16～19 年度）

書名	著者
ウラジオストクへの道ーロシア極東地域に移住した人々ー	佐藤芳行・イゴリ・サヴェリエフ
コメの国際市場	小澤健二
新潟大学法科大学院はこうして生まれた	鯉越溢弘
これからの教育に必要なこと	齋藤勉
古代新潟の歴史を訪ねる	小林昌二
信濃川の悲劇	西澤輝泰・永井雅人
深読みシェークスピアー『真夏の夜の夢』と月のフォークロアー	佐々木充
エレガンスの経済学ージュエリーへのいざないー	芹澤伸子
情報社会とはいかなる社会か？	戸田光彦
中国周縁の国際環境	真水康樹

（注） 定価は 1000 円。平成 14～15 年まで 23 冊既刊。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科ではプロジェクト研究を推進し(資料2, 3), 例えば, 中心的研究テーマである環日本海研究の成果は『環日本海研究年報』などに発表され, 当該年報は多数の国内外の研究機関・図書館に配布している。外部資金の獲得において, 主担当教員は実績をあげている(資料5)。また, ブックレット新潟大学(資料7)は, 読者である高校生や新入学生から, 入学時の動機づけや教養教育の一助となると好評を得ている。主担当教員の一人は, 日本学術振興会人文社会科学振興プロジェクトの「教養教育の再構築」におけるプロジェクトリーダーとして, 国際シンポジウムを数多く開催するとともに, 19世紀学研究所や19世紀学会を設立するなど, 大きな成果をあげている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況**(1) 観点ごとの分析**

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究科では, 主担当教員のみならず, 各専攻の構成員が研究の高度化を推進させてきたことで, 研究業績が積みあげられてきている。平成18年度に人文社会・教育科学系によって実施された「教授職の外部評価」では, 本研究科の主担当教員のみならず, 本研究科の構成員である教授たちが, 研究活動の水準について, 国際的にその研究業績が認知されている第一線級の研究者たちからいずれも高い評価を得た(資料6)。当該の教授たちは, その研究成果を, いずれも学会や業界では国内第一級の著名な出版社から求められる形で成果を刊行し, 学会誌や書評欄で高い評価を得ている。以下では, 主担当教員の優れた研究成果について述べる。

日本学術振興会人文社会科学振興プロジェクト「これからの教養教育」(「教養教育の再構築」と「市民性教育」の2グループからなる)において, そのプロジェクトリーダーとして, 国際シンポジウムを毎年国内外で開催し, 研究交流を通じてイギリス, フランス, ドイツ, スイスの研究者との国際的な共同研究の実績をあげている。また, 日本の教養教育の現状に向けて社会提言をなすという課題を実現しており, 麻布高校の高校生と「丸山眞男論」で共同の研究会を開催した。このプロジェクトから『教養教育の再構築』報告集全4巻(平成16年3月～平成20年3月), 『これからの教養教育－カタの効用』(東信堂, 平成20年3月)が刊行された。

人間形成文化論専攻の構成員からは, 岩波書店から校訂を施した古典(旧約聖書)の翻訳(3点)を刊行した実績があげられる。日本を代表する旧約聖書学者による翻訳とする岩波書店側の企画であり, そこに招かれて編集責任委員を兼務し, 翻訳に従事した研究成果である。その国際的な研究成果の集大成が日本学術振興会による研究成果刊行補助金を得て創文社から『ヘブライズム法思想の源流』として刊行されている。本書は欧米諸国の研究者が謎としてきた問題に解決を与えたとして学会で高く評価され, 西洋法制史(教会法)の研究者に申命記法研究から新しい視点で研究を推進するための示唆を与え, 西洋法制史に対する大きな貢献を与えたとの高い評価を得ている。

地域社会形成論専攻の構成員からは, 謎であった人物, 小野小町について, 地域の伝承を詳細に拾い上げ, それらを学問的に吟味した成果を, 角川書店からの招きにより『小町伝説の誕生』として刊行した実績がある。『和歌のちから』(岩波書店)も出版社の企画に

よる、日本を代表する研究者による研修論集である。また、地域連携の研究成果であり、木簡研究の集大成である『高志の城柵』は、新潟で発見された木簡研究における唯一の研究成果として評価されている。この一連の研究は、日本史一般の問題と越後古代史とのコンスタントな研究上の往還がある点で評価されている。日本経済評論社から刊行された『日本の経済思想』では、柳田国男研究が日本経済史の中に位置づけられた業績で、日本経済史の学会誌で経済史における柳田国男の貢献を発掘したとの評価を得ている。

国際社会形成論専攻の構成員からは、会計学の世界では代表的な森山書店から単著を3点刊行している業績があげられる。ドイツの会計学の伝統と比較するという観点で、日本における会計学の発展に寄与すると書評され、日本の会計学のシステム改善に寄与するという点で、社会貢献の意味で高い評価を得ている。なかでも、日本学術振興会による研究成果刊行補助金を得て刊行された『会計規制と国家責任』については、幅広い会計学に携わる研究者、実務家における読者を獲得し、その提言と知見により IAS/IFRS への対応問題に向き合うわが国の会計制度の将来にも大きな示唆を与えるとされている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科では、主担当教員のみならず、各専攻の構成員が研究の高度化を推進させてきたことで、旧約聖書に関する国際的な研究成果を集大成した『ヘブライズム法思想の源流』、小野小町に関する地域の伝承を学問的に吟味した『小町伝説の誕生』、日本の会計学をドイツの会計学の伝統と比較した『会計規制と国家責任』などを、学会や業界では国内第一級の著名な出版社から刊行し、学会誌や書評において高い評価を得ている。研究の高度化を推進させている点で、期待される水準を上回るものと判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「NUSSの質的向上」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

研究科として NUSS (Niigata University Scholars Series) の英文による刊行に力を注いできており、国際的な研究成果の公開を実現してきた(資料4, 10-4頁)。これは本研究科が研究目的として掲げているものの一環である。NUSSは、外部委員によるピアレビューの制度、即ち査読制度を確立させ、研究の質的向上を推進することとなっている。なお、平成20年3月に刊行される NUSS のシリーズにおける出版は、フランスのパリ大学に提出した博士請求の学位論文である。

②事例2「国際学会の設立」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

『教養教育の再構築』のプロジェクトに代弁されるように、本研究科の構成員は、国家的プロジェクトを推進させる主体となり、国際シンポジウムを企画して主催し、また海外での国際シンポジウムを開催することで、実質的な研究国際交流に向けて研究の高度化をはかるとともに、その成果を刊行する体制を築いて貢献してきた(資料1, 10-3頁)。このプロジェクトと連動する形で、19世紀学研究所や19世紀学学会が設立されたが、いずれも研究の高度化ならびに国際的研究拠点の形成に貢献し、質の向上があったと判断できる。